

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(公営企業関係)

○登録者情報

日高 武英 (ひだか たけひで)

所在地 島根県

組織名・所属 役職 邑智郡公立病院組合
公立邑智病院 副院長 (兼総合調整室長・地域連携室長)



連絡先 (TEL) 0855-95-2111 (代表)
(メールアドレス) hidaka-takehide@ohchihospital.jp

略歴

昭和59年4月 江津市外7町村消防組合採用 消防吏員拝命
平成8年11月 救急救命士免許登録
平成19年4月 邑智郡公立病院組合採用 公立邑智病院事務長拝命
(総務課長、医事課長事務取扱)
平成20年1月 公立邑智病院 事務部長 (職名変更)
令和3年4月 公立邑智病院 副院長・兼事務部長 (企画調整課長事務取扱)
令和7年4月 公立邑智病院 副院長・兼総合調整室長・兼地域連携室長 現在

○主な取組内容・実績

病院に着任時は、病床稼働率が50%を下回り、基準外繰入を行ってもなお赤字経営であった。数年かけて構成自治体と経費負担の考え方を共有、繰出基準を定めることで自院の責任部分が明確となり、平成23年度から黒字経営に転換する。同時に、経営管理部門である病院事務職員の資質向上を手掛けた。

平成25年には、病院原価管理手法(管理会計)を導入して、自部門の収支の見える化を行い、職員一人ひとりの意識改革を引き出した結果、中山間過疎に位置する不利な条件でありながら同規模の病院に比べて修正医業収支比率が高く、安定した経営を続けている。

令和6年には新病院が竣工、病院建て替え事業に合わせて医療DXを推進し、ロボットを

活用した搬送システムの導入など、患者満足や働き方改革に一定の成果が表れている。

「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー」としては、これまでに6か所の自治体で「全員参加型の病院経営」による経営改善をコミュニケーションしている。

(平成15年6月～20年3月 一般社団法人JPTEC協議会 本部事務局長)

(平成25年5月～27年5月 しまね医療情報ネットワーク監査委員)

(平成31年2月～ 日本病院前救急救命学会 選挙管理委員会委員)

(平成31年4月～ 全国自治体病院協議会: 中小病院の経営を考える事務プロジェクトチーム委員、
副委員長、令和2年4月～委員長)

(令和2年6月～ 一般社団法人しまね地域医療支援センター監事)

(令和3年4月～ 島根県地域医療支援会議 医師研修部会委員)

(令和3年4月～ 総務省: 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー)

(令和6年8月～ 一般社団法人日本救急救命士会評議員)

○その他

【人材登録】

・平成23年～25年 (公財) 全国市町村研修財団 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー) 講師「病院事業の経営管理」

【書籍・専門誌】(経営・財務関係のみ)

- 1) 「中山間へき地における自治体病院の必要性について」『全国自治体病院協議会雑誌』49(7)(2010年, 単著)
- 2) 「自治体病院は地域の財産: 財務諸表の見える化」『公営企業』48(4)(地方財務協会, 2016年, 単著)
- 3) 『事務長経験者が語る 中小病院経営のヒント』(全国自治体病院協議会, 2020年, 共著)
- 4) 『行政管理会計の基礎と実践』(同文館出版, 2020年, 共著)
- 5) 『事務長経験者が語る 中小病院経営のヒント』第2版(全国自治体病院協議会, 2024年, 共著)
- 6) 「地域を守る自治体病院 経営改善には事務部門を強化」『JAHMC』36(2)(日本医業経営コンサルタント協会, 2025年, INTERVIEW)
- 7) 「全員参加型の病院経営を目指す公立邑智病院の実践」『看護管理』35(4)(医学書院, 2025年, 共著)

アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 日高 武英

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業		1 水道事業	11 船舶事業
		2 簡易水道事業	12 港湾整備事業
		3 工業用水道事業	13 市場事業
		4 軌道事業	14 と畜場事業
		5 自動車運送事業	15 観光施設事業
		6 鉄道事業	16 宅地造成事業
		7 電気事業	17 駐車場整備事業
		8 ガス事業	18 介護サービス事業
	○	9 病院事業	19 その他事業()
		10 下水道事業	20 第三セクター等

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	○	1 公営企業会計の適用	8 事業廃止・民営化・民間譲渡
		2 DXの取組	9 料金改定
		3 GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
		4 経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	○	5 公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
		6 上下水道の広域化等	13 維持管理コストの効率化
		7 第三セクター等の経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
		1 水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
		2 アセットマネジメント	○ 2 医師等の確保・働き方改革
		3 施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	○ 3 経営形態の見直し
		4 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	○ 4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
		1 運転手・技術職員の確保対策	○ 6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
		2 運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
		3 車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
		1 技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
		2 原材料調達のコスト化	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	10 消防防災DX
	11 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンバクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()

【地方公共団体間の広域連携】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 公共施設の集約化等
	2 専門人材の確保
	3 事務の共同実施